

厚生労働科学研究費補助金（第3次対がん総合戦略研究事業）
（分担）研究報告書

がんの診療科データベースとJapanese National Cancer Database(JNCDB)の構築と運用
（H22-3次がん-一般-043）

研究分担者 呉屋朝幸 杏林大学医学部外科学教室 教授

研究要旨

日本における主要施設における肺癌症例を登録し、登録に関する研究を行う

A．研究目的

日本における主要施設の肺癌登録を行ない、経年比較することにより日本の肺癌症例の経時の変化を疫学的に把握する。これらのデータはTNM規約の改定に当たり国際的な統計資料として使用される。

B．研究方法

1994年、1999年、2004年に外科治療を受けた肺癌症例をそれぞれの5年経過後に後ろ向き登録を実施した。登録症例数はそれぞれ6644例、13310例、11663例となった。また2002年には全国主要施設で肺癌と診断された症例（内科症例を含む）を治療開始前に前向き登録を行い2008年に5年経過症例の調査を行った。2012年には同様に内科症例の前向き登録を実施し、現在集計中である。

（倫理面への配慮）

情報は匿名化して登録した。中央施設で倫理委員会から登録研究の承認を得た。

C．研究結果

1999年外科切除肺癌13010例を2006年に解析して発表した。2002年前向き全肺癌登録(14695例)の5年経過例の解析し論文化した。外科切除例(8344例)のみならず非切除例(5630例)の解析ができたことにより、新たな知見が得られた。5年生存率は初回治療が外科切除群では66.0%、放射線化学療法群では13.3%であった。(J Thorac Oncol.2010;5:1369-1375) 2004年切除例登録(2010年登録集計)は論文化された。(J Thorac Oncol.2011;6:1149-1299)

D．考察

2002年前向き全肺癌登録では非切除例の5年切除群の5年生存率は14.7%であることが判明した。多数例解析により非切除例（内科的治療群）の5年生存率を示した初めての研究成果であり意義が高い。また、第1治療が化学療法のみ群(6.5%)よりも、放射線化学療法の併施群の生存率(13.3%)が高いことが判明した。

外科切除群でTNM病期別生存率は従来 retrospective studyと同様の結果を示した。経年的な変化として、全体の5年生存率は51.9% から 61.6%そして69.6%と上昇した。これは2004年切除

例では腫瘍径2.0cm以下が37.5%をしめ、病期期の症例が増加したことは大きな要因と考えられる。これは検診（CTを含む）や人間ドックが有効に機能している可能性が高いのではないかと推測される。2012年の前向き登録では分子標的薬剤導入後の内科的治療効果の向上が期待される。次に事業計画は2016年に2010年外科切除症例の登録を行う。

E．結論

欧米に比して、我が国ではより小型の肺癌症例が適切に早期診断され外科治療を受けていることが判明した。

F．研究発表

1. 論文発表

1. 呉屋朝幸 肺癌の臨床の最新研究の動向
肺癌診断・治療の変遷と展望 外科治療
日本臨床 71: 26-30, 2013
2. 呉屋朝幸 Patients-oriented medicine and
best surgical practice 日本臨床外科学会雑誌,
74(11): 2949-2961, 2013

2. 学会発表 なし

H．知的財産権の出願・登録状況
なし